

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	465,413	867,946	277,442	414,933	1,090,864
経常利益 (千円)	17,299	199,520	12,995	100,501	108,286
四半期(当期)純利益 (千円)	37,371	119,581	25,926	61,570	116,130
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	3,667		1,672		
資本金 (千円)			1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数 (株)			10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額 (千円)			1,014,189	1,218,665	1,096,701
総資産額 (千円)			1,176,190	1,563,115	1,475,797
1株当たり純資産額 (円)			94.04	113.01	101.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.47	11.09	2.40	5.71	10.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.2	78.0	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,545	37,996			432,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,076	200,238			782,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,035	34			200,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			299,505	359,524	521,800
従業員数 (名)			22	22	20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期及び第60期第2四半期累計(会計)期間における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	22 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向社員を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
リニューアル事業	295,546	+61.7	190,630	+29.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
駐車場運営管理事業 (千円)	106,827	+16.5
リニューアル事業 (千円)	275,447	+82.7
エンタープライズ事業 (千円)	32,658	6.7
合計 (千円)	414,933	+49.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社			313,588	75.6
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	98,639	35.6	30,123	7.3

(注) 森トラスト・ビルマネジメント株式会社は、平成20年10月1日にMTファシリティサービス株式会社より社名変更しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの兆しが見え始める一方、期間後半における急速な円高、依然として厳しい雇用・所得環境、設備投資の停滞等景気動向は先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

このような状況下、当社は、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」の3本を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

当第2四半期会計期間における業績は、売上高414,933千円（前年同四半期比49.6%増）、営業利益96,516千円（前年同四半期比894.5%増）、経常利益100,501千円（前年同四半期比673.3%増）、四半期純利益61,570千円（前年同四半期比137.5%増）となり、前年同期に比べ大幅に伸長いたしました。

なお、事業別の業績の概況は、次のとおりであります。

駐車場運営管理事業

景気低迷に伴い個人・法人ともに自動車利用を控える傾向が続いておりますが、当社は、収益の安定化を図るために、月極駐車場契約の獲得を強化いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、106,827千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

リニューアル事業

景気低迷に伴い、設備投資意欲が減退する状況下、当社は、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注獲得を強化いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、275,447千円（前年同四半期比82.7%増）となりました。

エンタープライズ事業

保険代理店業務における受注拡大に注力いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、32,658千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,563,115千円となり、前事業年度末に比べ87,317千円増加いたしました。主な変動内訳は、現金及び預金162,275千円減少、完成工事未収入金44,774千円増加、関係会社短期貸付金200,000千円増加であります。

負債合計は344,450千円となり、前事業年度末に比べ34,646千円減少いたしました。主な変動内訳は、工事未払金42,100千円増加、未払法人税等54,286千円増加、その他流動負債20,115千円増加、預り金169,318千円減少であります。

純資産合計は、1,218,665千円となり、前事業年度末に比べ121,964千円増加いたしました。主な増加要因は、四半期純利益61,570千円であります。

以上の結果、自己資本比率は78.0%、1株当たり純資産額は113円01銭となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、162,275千円減少（前年同四半期は771,565千円の減少）し、359,524千円（前年同四半期会計期間末は299,505千円）となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、162,389千円（前年同四半期は14,941千円の減少）であります。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益103,935千円、売上債権の減少額54,027千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9,817千円、棚卸資産の増加額1,973千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、97,660千円（前年同四半期は196千円の増加）であります。この主な内訳は、関係会社に対する貸付の実行による支出100,000千円（前年同四半期はなし）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、14千円（前年同四半期は24千円の減少）であります。この主な内訳は自己株式の取得であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	349	3.23
栗原 保	埼玉県越谷市	162	1.50
大佐古 幸典	福岡県北九州市門司区	156	1.44
古暮 宏	東京都世田谷区	141	1.30
荒川 博之	埼玉県上尾市	135	1.25
株式会社モスワールド	東京都中央区日本橋人形町1丁目19番9号	95	0.88
熊谷 武生	神奈川県三浦郡葉山町	95	0.87
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口2丁目5番25号	82	0.75
計		7,491	69.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,000	10,745	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,745	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	12,000		12,000	0.11
計		12,000		12,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	70	70	173	171	140	132
最低(円)	52	60	66	110	126	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 野中信男、同 井口勝の各氏により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 野中信男、同 井口勝の各氏により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,524	521,800
売掛金	14,250	15,856
完成工事未収入金	86,400	41,625
未成工事支出金	3,032	693
前払費用	1,406	1,406
関係会社短期貸付金	1,000,000	800,000
繰延税金資産	11,485	7,899
その他	3,632	3,579
貸倒引当金	855	454
流動資産合計	1,478,876	1,392,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,400	3,336
建物(純額)	840	905
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,018	1,013
車両運搬具(純額)	26	31
工具、器具及び備品	7,419	6,805
減価償却累計額	4,532	3,795
工具、器具及び備品(純額)	2,886	3,010
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	25,802	25,995
無形固定資産	178	238
投資その他の資産		
投資有価証券	20,951	18,033
敷金及び保証金	23,802	23,802
破産更生債権等	14,520	16,112
繰延税金資産	13,504	15,320
貸倒引当金	14,520	16,112
投資その他の資産合計	58,258	57,156
固定資産合計	84,239	83,389
資産合計	1,563,115	1,475,797

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,634	50,005
工事未払金	73,797	31,696
未払金	4,198	3,467
未払費用	2,179	7,767
未払法人税等	89,012	34,725
未払消費税等	11,133	5,296
預り金	21,742	191,060
賞与引当金	9,064	9,660
その他	26,465	6,350
流動負債合計	301,228	340,030
固定負債		
長期預り敷金	26,630	22,474
退職給付引当金	16,591	16,591
固定負債合計	43,221	39,066
負債合計	344,450	379,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	145,931	26,350
自己株式	1,569	1,535
株主資本合計	1,216,422	1,096,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,243	172
評価・換算差額等合計	2,243	172
純資産合計	1,218,665	1,096,701
負債純資産合計	1,563,115	1,475,797

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	465,413	867,946
売上原価	353,688	584,360
売上総利益	111,724	283,586
販売費及び一般管理費	101,255	91,678
営業利益	10,469	191,907
営業外収益		
受取利息	4,921	7,428
受取配当金	170	183
仕入割引	13	-
雑収入	2,346	1
営業外収益合計	7,452	7,613
営業外費用		
支払利息	299	-
雑損失	323	0
営業外費用合計	623	0
経常利益	17,299	199,520
特別利益		
賞与引当金戻入額	487	596
退職給付引当金戻入額	2,760	-
貸倒引当金戻入額	1,593	1,190
企業年金返戻金	28,654	2,243
特別利益合計	33,494	4,029
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,156
特別損失合計	-	1,156
税引前四半期純利益	50,794	202,394
法人税、住民税及び事業税	13,422	86,240
法人税等調整額	-	3,427
法人税等合計	13,422	82,812
四半期純利益	37,371	119,581

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	277,442	414,933
売上原価	217,808	273,127
売上総利益	59,633	141,805
販売費及び一般管理費	49,928	45,289
営業利益	9,705	96,516
営業外収益		
受取利息	3,609	3,985
仕入割引	2	-
雑収入	0	0
営業外収益合計	3,613	3,985
営業外費用		
雑損失	323	-
営業外費用合計	323	-
経常利益	12,995	100,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,190
企業年金返戻金	28,654	2,243
特別利益合計	28,654	3,433
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,550	-
特別損失合計	2,550	-
税引前四半期純利益	39,099	103,935
法人税、住民税及び事業税	13,173	47,883
法人税等調整額	-	5,517
法人税等合計	13,173	42,365
四半期純利益	25,926	61,570

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,794	202,394
減価償却費	1,729	806
無形固定資産償却費	190	59
賞与引当金の増減額(は減少)	1,412	596
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,464	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,593	1,190
受取利息及び受取配当金	5,092	7,612
支払利息	299	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,156
売上債権の増減額(は増加)	198,405	43,168
たな卸資産の増減額(は増加)	10,220	2,338
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,682	53
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,636	26,307
仕入債務の増減額(は減少)	41,986	55,730
預り金の増減額(は減少)	3,376	169,318
未払費用の増減額(は減少)	5,262	5,588
その他	723	5,747
小計	170,332	62,338
利息及び配当金の受取額	5,092	7,612
利息の支払額	299	-
法人税等の支払額	104,579	31,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,545	37,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	238
敷金及び保証金の差入による支出	267	2,340
敷金及び保証金の回収による収入	8,478	2,340
貸付けによる支出	650,000	200,000
その他	287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,076	200,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	35	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,035	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,565	162,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,071	521,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,505	359,524

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料・手当 27,577 千円	給料・手当 25,941 千円
役員報酬 19,320 "	役員報酬 19,011 "
賞与引当金繰入額 6,639 "	賞与引当金繰入額 4,854 "
法定福利費 7,831 "	法定福利費 3,711 "
地代家賃 6,176 "	地代家賃 5,995 "
支払手数料 13,731 "	支払手数料 13,407 "
減価償却費 1,919 "	減価償却費 866 "

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料・手当 13,004 千円	給料・手当 13,556 千円
役員報酬 9,435 "	役員報酬 9,501 "
賞与引当金繰入額 3,726 "	賞与引当金繰入額 2,427 "
法定福利費 3,717 "	法定福利費 2,132 "
地代家賃 2,974 "	地代家賃 2,997 "
支払手数料 7,926 "	支払手数料 6,163 "
減価償却費 590 "	減価償却費 463 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 299,505 千円	現金及び預金 359,524 千円
現金及び現金同等物 299,505 千円	現金及び現金同等物 359,524 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	10,796,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,188

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	3,340	

第2四半期会計期間

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	10,000	
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	6,659	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,672	

(注) 平成20年12月29日付で、当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社の当社が所有する株式はすべて売却しておりますので、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間におきましては、該当事項はありません。

開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	113円01銭	1株当たり純資産額	101円70銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	1株当たり四半期純利益金額	11円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,371	119,581
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,371	119,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,784	10,783

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,926	61,570
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,926	61,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,784	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 野中 信男 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 野 中 信 男 印

公認会計士 井 口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。